

企業人政治フォーラム速報 NO.72

Business People Political Forum(BPF) 2000年6月16日発行 発行：社団法人 経済団体連合会 社会本部 TEL.03-3279-1411 FAX.03-5255-6255

衆議院議員総選挙特集

《総選挙緊急FAXアンケート結果概要》

6月25日に総選挙を控え、企業人政治フォーラムでは、企業人の総選挙への関心度合いや政治意識をさぐるため、会員各位のご協力をいただき、FAXによる緊急アンケート調査を実施しました。

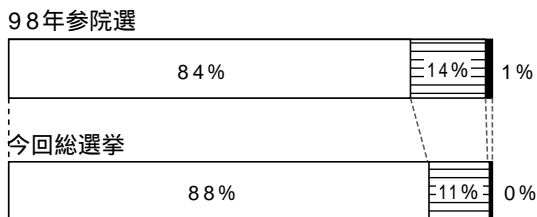
実施期間は6月6日～14日で、計369名の会員から回答がありました。以下はその結果概要です。会員各位のご協力に厚くお礼申し上げます。

| | |
|------|--|
| 調査対象 | 企業人政治フォーラム全 会員に調査票を発送 |
| 調査期間 | 2000年6月6日～14日 |
| 回答数 | 総数 369 うち役員 166 管理職 196 無回答 7 |

主な調査結果

1 総選挙への関心について

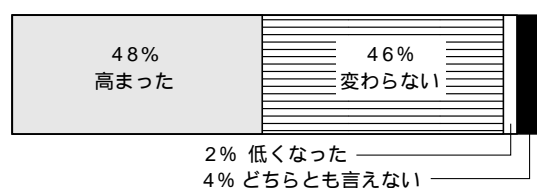
(1) 総選挙では投票に行くつもりですか



□ 必ず行く ■ なるべく行く ■ たぶん行かない

1998年7月の参院選の際に実施した緊急FAXアンケートの結果との比較では、「必ず行く」という方の割合が若干増加しています。今回の総選挙についても「なるべく行く」という方を含めると、ほとんどの方が「投票に行く」としています。

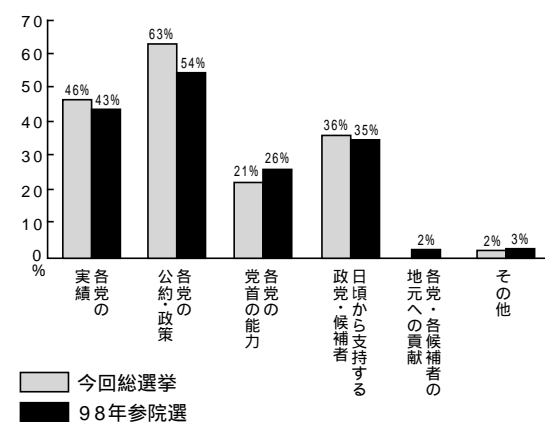
(2) 前回(1996年10月)の総選挙と比較して総選挙に対する関心は高まりましたか



前回(1996年10月)の総選挙と比較して、総選挙に対する関心が「高まった」という方と「変わらない」という方がほぼ同じ割合となっています。

(3) 投票態度を決定する上で考慮するポイントは何ですか(複数回答可、2つまで)

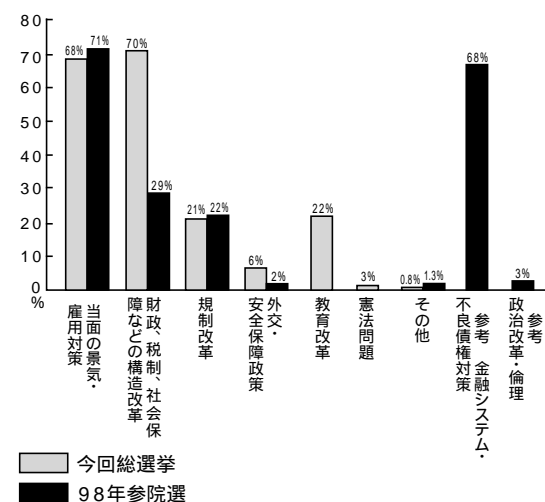
(上記1)で、必ず行く、なるべく行くと答えた方だけに質問)



注1:「各党の実績」については、前回アンケートの「橋本政権の実績」、「野党の実績」の2項目を合計した。
注2:「各党、各候補者の地元への貢献」の項目は今回アンケートのみの選択肢。

前回参院選時のアンケートの結果と同様に、「各党の公約・政策」が過半数を占めています。次いで「各党の実績」、「日頃から支持する政党・候補者」、「各党の党首の能力」、「各党、各候補者の地元への貢献」の順になっています。

(4) 総選挙において各政党・候補者が争点とすべき重要政策課題は何だと思いますか(複数回答可、2つまで)



注1:「財政、税制、社会保障などの構造改革」の項目

については、前回アンケートの「財政再建」、「税制改革」、「福祉・社会保障」の3項目を合計した。

注2:「教育改革」、「憲法問題」の2項目は今回アンケートのみの選択肢。

注3:「金融システム・不良債権対策」、「政治改革・倫理」の2項目は前回アンケートのみの選択肢。

注4:前回アンケート時には「規制改革」は「行革・規制緩和」、「外交・安全保障政策」は「外交・防衛」の項目で設定。

前回と同様に「当面の景気・雇用対策」が高い水準を維持していますが、今回のアンケートでは「財政、税制、社会保障などの構造改革」が大幅に増加し、トップとなりました。これらの2項目以外では、「教育改革」、「規制改革」、「外交・安全保障政策」、「憲法問題」の順になっています。

2. その他

その他、今回の総選挙についてご意見などをご自由にお書き下さい

回答のうち一部を抜粋。

今回の選挙は21世紀の日本にとって重要な選挙であると思う。国民がこの認識をもって投票することが大切であると思う。

「力のある政治家」、「魅力のある政治家」が不在であり、有権者は政治家・政党選に苦勞する。

新世紀の幕開けを目前にしており、わが国の経済社会の展望と、そのための政策を明確、かつ具体的に主張し、政策を争点とした総選挙にするよう、各候補者及び政党の努力を期待したい。

「短期の痛み」、「長期のメリット」、「自身(国会)のリストラ」も含めて政策を打出すべき。(国会のみが構造改革なしでは許されない。)

政界入りするためには「選挙地盤」が必要不可欠であるが、地盤を持つ者のみが政界入りを果たすことになると政治家の質が向上しない。政治に「生の声」を伝える代表者を送り込むために、政界入りの「間口」を広げるべき。